

目 次

歳時記	1
短期統計実務講座 産業分析と統計(その1)	2
調査から 昭和57年度学校基本調査結果のあらまし	7
統計の窓 統計的センス	12
市町村だより 昭和56年度茨城県都市統計事務協議会事務局を担当して	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



写真：那珂湊市八朔祭の国民民俗文化財選択「ミロク」
写真提供者 那珂湊市 皆川正一氏

祀り

街道を埋め尽くす群衆の、歓喜に潤んだ眼が、華やかな一点に注がれ動かない。神輿、稚児、武者行列……、伝統の心が育んだ絢爛豪華な真夏の祭典。

耳に馴染んだ囃子の響きは、浮かれた心の宿る我身に心地よい。夜空には、古き錦絵の如く雄壮な爆音のあとの五彩の火。まさに音と光のドラマである。

8月のおもな行事

- 1～31日 茨城県統計グラフコンクール作品募集(9月9日締切)
- 1～31日 学校保健統計調査審査とりまとめ(鹿行地区)
- 5日 消費実態調査市町村説明会(水戸市)
- 30～31日 全国物価調査ブロック会議(長野県)

産業分析と統計(その1)

～かわる地域, かわる産業～

1. 統計, データに思うこと

— ユーザーから感謝と期待をこめて —

《統計, データで大ワクをつかむ》

産業, 経済の分析をしている者にとって, 統計, データの存在はそれこそ神様仏様である。

統計, データが全数調査によるものであれ, 抽出調査によるものであれいずれでもよい。とにかく, 統計, データがあることによって, 調べようとするの大ワクをつかむことができる。業界なり, 企業のヒヤリングが活きてくるのは, やはり統計, データで大ワクをつかんでいればこそであろう。ここから, マクロとミクロの連携が, 産業・経済調査の成否をにぎっているとも言える。

そのためには, 必要とする統計, データの収集がどれだけできるかがポイントになってくる。統計, データの利用は, 収集に始まり, 加工で仕上げとあいなるのである。

その場合, ずばりそのものの統計, データがあれば何もうことはないのであるが, いつもそうとばかりは限らない。

調査対象が小さくなればなるほど, 統計, データが不足がちになるのはやむをえないことである。

ここから, 産業分析にしてもある意味では全国を対象とする分析よりも, 地域を対象とする分析の方が困難を伴うとも言える。ではそれをどうするか。

《代替データで補完》

統計, データが不足しているときは, 代替データで補完し, 統計, データがない場合には, 完全とはいかないまでも, 暫定的なデータを創り出していくしかない。

例えば, 私どもは, 県内の鉱工業生産の分析をするにあたり, 東京電力茨城支店の販売電力量, 契約電力量, 稼働時間などが生産活動と相関の高いことに着目し, 工業生産統計の補完データとして活用している。

電力消費量は, 業種別にみることにより, 業種別生産指数の動向を補ってくれるし, 契約電力量の動向は企業の設備投資の動向を, 電力の稼働時間は企業の操業率をつかむうえでの貴重なデータとなる。

また, 茨城県の産業連関表は, 今, 県統計課によって着々と製作が進められているが, 私どもは53年に, 県内の公共投資の波及効果を分析するとき, 産業連関分析の必要性

に迫られて, 暫定的な産業連関表の開発を試みている。

暫定的とはいえ, この産業連関表ができたことが, その後の産業分析に新たな視点を盛り込むことに役立った。まして, 61部門からなる正規の産業連関表ができれば, 県内の産業分析にとってどんなに心強いかしれない。大いに期待するものである。

今や, 地方の時代といわれ, これまでになく地域の分析が重視され, また, 経済成長にしても高度成長の時代から減速し, パイの広がらない時代に入っている。このようなとき, 産業分析においても, 地域, 業種にわたりより細部にわたる分析が要請されている。

そこで思うに, 事業所統計, 工業統計, 商業統計など基本的な統計について, 地域, 市町村別に, 現在の業種だけでなく, 製品の動きもつかめるようにアウトプットを工夫してもらえればどんなによいことか。

県内92市町村について, 県と同じ方式でのアウトプットがでてくるならば, 地域の特性を活かした産業振興のための施策づくりなどに, 大いに役立つと思われる。

もち論, それをやるとばう大な分量になるし, また経費もかさむ。それも十分わかっての話であるが, ただ, 行政にしかならないことだけは確かである。

それはさておき, 次に, 統計, データのユーザーとして, データを収集し, 加工しつつ, いかにして産業分析をしていったか, に移ろう。

常陽産業開発センターでは, 55年度, 56年度の2年度にわたり, 茨城県における産業構造の展開方向に関する調査を実施した。本稿はその調査をもとに, 茨城の産業特性について解説したもので, 次号で茨城の産業の展開方向について, を予定している。

2. 茨城の産業特性

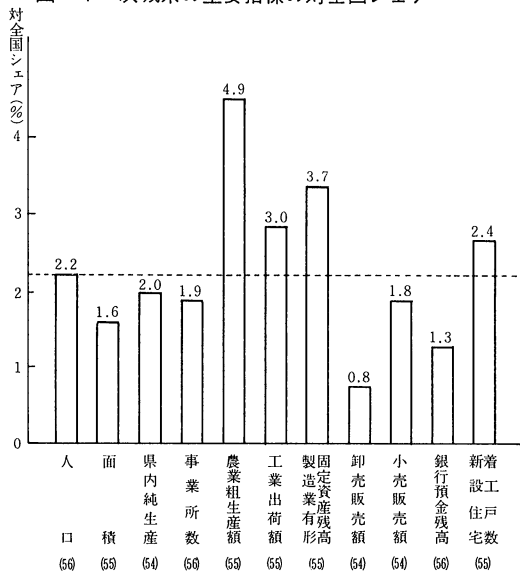
《50年代も優位性を発揮》

茨城県は昭和40年代に, わが国経済の高度成長の波に乗って目覚ましい発展を遂げ, 50年代もひき続き優位性を発揮している。

茨城県勢の現況を, 統計, データによって位置づけてみると, 発展の基盤となる人口は, 55年の国勢調査人口で255万8000人, 全国第12位, 人口増加率も55年対50年で, 千葉

（財）常陽産業開発センター 研究員 松本治郎

図一 茨城県の主要指標の対全国シェア



注：指標の下の（ ）内は年次を表わす。

県、埼玉県、奈良県、滋賀県について、第5位という伸長ぶりを示している。経済規模も県民所得が54年度で全国第13位まで上昇し、産業面でも、農業が55年の粗生産額5000億円、北海道について第2位と基幹産業の地位を維持しているほか、工業も55年の製造品出荷額6兆3503億円、全国第9位と全国でも有数の工業県に成長している。

また、商業力については、卸売業の54年の年間販売額が2兆1148億円、全国第19位とやや弱さがみられるものの、小売業は54年の年間販売額が1兆3759億円、全国第14位と徐々に力をつけてきている。

これを、県民所得統計から県内純生産により、産業構造の面からとらえてみると、54年度の純生産額は3兆7959億円で、その構成割合（帰属利子を含む）は、第1次産業7.2%、第2次産業47.7%、第3次産業45.2%となる。

第1次産業のウエイトは急速に低

下しているが、それでも全国水準の4.2%を大きくひきはなしており、農業のウエイトの高い産業構造となっている。

また、本県躍進の原動力となった第2次産業のウエイトはさすがに全国水準の38.4%を上回っているが、その反面、第3次産業は全国の60.9%を10ポイント以上も下回っている。

本県の産業構造の高度化のスピードは速いが、成熟度の点で全国レベルに達していないことを示している。

《域外取引が活発》

また、地域の産業構造は支出構造に依存する部分が多く、これについて、その特徴を把握しておくことは、産業構造の分析にとって重要である。

54年度で、個人消費支出は51.4%と5割をこえてはいるものの、全国平均の54.3%を下回り、関東圏のなかでも東京の46.1%について低い。

一方、投資面では、民間企業設備投資が54年度で11.6%と徐々に比率が下がってきているが、公的資本形成の13.1%を加えた県内総資本形成は36.5%と、全国平均の32.6%を上回り、関東圏では最も高い。

同時に、県外経済との関係を表わす移出、移入についてみると、移出率、移入率は54年度でそれぞれ117.0%、115.2%ときわめて高く、域外取引の活発化をうかがい知ることができる。

表一 1 関東各県の県民総支出(名目)の構成推移

	（名目）							
	個人消費支出 (%)		民間企業設備 (%)		移出 (%)		県民総支出 (10億円)	
	50年度	54年度	50	54	50	54	50	54
茨城	52.7	51.4	17.8	11.6	105.9 110.9	117.0 115.2	2,776	4,492
栃木	59.4	55.9	11.9	12.3	—	—	2,022	3,261
群馬	55.5	58.6	13.2	13.0	74.6 70.7	87.8 85.6	2,214	3,322
埼玉	65.0	65.6	9.8	9.8	49.1 63.9	59.8 77.3	5,841	9,270
千葉	58.8	57.1	10.8	10.1	105.0 118.6	100.1 110.9	5,214	8,393
東京	46.0	46.1	13.1	13.5	33.6	31.8	23,262	34,139
神奈川	52.7	54.0	11.7	11.0	124.8 115.0	119.1 110.3	9,788	14,962
全国	54.1	54.3	13.9	12.9	67.2	—	147,718	227,499

(注) 移出率のうち東京は移出超(移出>移入)のため差引計上
資料：経済企画庁「県民所得統計年報、57年版」

以上は、茨城県が投資活動、域外取引を中心に、第2次産業とりわけ工業生産の増加を原動力にして発展してきたことのあらわれとよみとれる。

このことは、茨城の発展が40年代を通して、鹿島臨海工業地帯の建設、筑波研究学園都市の建設、常磐自動車道の建設など、国・公団主導型のいわば外部の力の導入のうえになりたってきたことを、反映していると言えよう。

この発展パターンは、60年代にもひきつがれるものとみられ、60年の国際科学技術博覧会の開催をはじめ、霞ヶ浦用水事業、水戸射爆場跡地利用など、国家的プロジェクトが目白押しである。

問題は、産業・経済面で上位県に飛躍した茨城県が、茨城の特性をいかした茨城の顔をいかにしてつくっていくか、茨城県主導への転換、カジとりがポイントとなる。

《効果が県外へもれる経済体質》

この外部依存型の経済は、国際環境や国内の経済環境によって大きな変動をうけるという不安定性をもっていると言えよう。

さらに、県内最終需要の誘発効果が、県外へもれ、県内への歩どまりを低くすると結果をもたらしている。

53年度に当センターが開発した最終需要の移入誘発係数をみると、家計消費支出の66%は県内の付加価値を誘発し、34%が県外へ、公共投資については36%が県外へもれる。最ももれの大きいのは移出部門で、もれは実に59%に達する。

この分析は、当センターが29部門からなる茨城県産業連関表を試作。産業連関表の投入係数と移入係数を使って逆

行列表を計算。さらに逆行列係数を使って、最終需要の各列を次々に逆行列係数の行に乘じ、さらに付加価値と投入係数を乗じる。これによって、最終需要の県内産業と県外産業との波及効果の割合がわかる。

産業連関表の作成手順を示すと、①50年度県民所得統計に依拠し、27部門の生産額を確定。→②原材料部門の産業間の取引額の確定。国の50年産業連関表の投入係数61部門を27部門に圧縮し、茨城県産業連関表・投入係数を作成。この投入係数に、該当する生産額を乗じて産業間の取引額を確定。→③最終需要の産業別支出額の確定。

50年度県民所得統計の県民総支出について、国の50年産業連関表の最終需要の各項目毎に算出した産業別支出額の構成比で按分。

移入・移出については、大分類については県民所得統計により求めた。製造業については中分類も求めた。これは運輸省の純流動統計により製造業中分類の入荷、出荷、域内入出荷等により移出、移入額を求め、その構成比で、製造業大分類の移出、移入額を按分。

建設、商業、ガス・水道、金融・保険・不動産、運輸・通信、サービスの移出、移入額は農業、鉱業、製造業の各業種へもどしたため0となる。

また、県内経済の外部へのもれの大きい体質は、54年度の県内純生産額3兆7959億円に対し、県民所得の分配が3兆6173億円と、差し引き1786億円だけ生産額においつかないということからもいえることで、県内での生産にみあった所得の、県内での歩どまりが低いことを示している。

これらは、人の面でも言えることで、全国有数の増加率

表一2 最終需要の移入誘発係数

	家計消費支出	民間非営利団体の消費支出	経常購入	民間固定資本形成	財政の固定資本形成	在庫品増加	移出
家計外消費支出	0.0227	0.0256	0.0250	0.0332	0.0350	0.0150	0.0191
賃金・俸給	0.2881	0.4633	0.3966	0.3025	0.3062	0.1798	0.1747
その他雇用者所得	0.0331	0.5214	0.0442	0.0323	0.0326	0.0220	0.0206
営業余剰	0.2050	0.1610	0.1593	0.1615	0.1707	0.3481	0.1142
資本減耗引当	0.0819	0.0695	0.0650	0.0701	0.0736	0.0899	0.0573
間接税	0.0427	0.0457	0.4229	0.0247	0.0241	0.0369	0.0309
(控除)補助金	△ 0.0110	△ 0.0057	△ 0.0070	△ 0.0034	△ 0.0036	△ 0.0156	△ 0.0068
付加価値部門計	0.3374	0.1885	0.2740	0.3792	0.3615	0.3239	0.5902

で人口が伸びている本県が、商業・サービス面で人口のシェアを下回っている。

発展過程にある茨城県では、農業・工業等の指標は相対的に大きく、第3次産業で人口増加の効果をまだ十分くみとっていないことがわかる。

《県南地域で人口急増》

次に、茨城県内を、県北平坦、県北山間、鹿行、県南、県西の5地域に分けて、地域別の成長性やその基礎となる産業構造の特徴についてみてみよう。

まず、地域別の人口増加のパターンの変化をみると、県南地域で急速に人口が増大しつつあり、その成長率がさらに高くなる傾向が目につく。これは、東京圏のベッドタウンの拡大による部分が多い。

一方、鹿行地域は45～50年に比較して、50～55年は人口の伸びが低下する傾向にあり、装置型工業を中心とした鹿島地区の開発が、地域人口の増加に直結していないことを示している。

県北平坦、県西においては比較的安定的な人口の増加を示しており、これらの地域は既存の都市機能の集積を基礎に、今後もこの傾向を維持していくものとみられる。

県北山間地域は、40年代には唯一の人口減少地域であったが、各種の地域振興策や県北平坦地域における生産機能の分担といった要素によって、50年代に入って人口はプラスに転じている。

《地域間の所得格差が縮小》

また、5地域別の所得水準とその変化についてみると、工業化の進んだ県北平坦、鹿行等の地域で所得水準が高いという基本的なパターンの中で、地域間の所得格差の縮小傾向がうかがえる。

県北平坦の低下、鹿行の上昇が顕著であるが、県南地域は人口の集積に伴い、所得水準が上昇している。

県北山間と県西はいずれも平均以下であるが、46年における所得格差が、50年には大幅に縮小している点に興味深い。とくに、県北

山間では、この間の人口が減少しており、人口の高所得地域への移動によって、地域の平均生産性が高まっていることがよみとれる。

このような所得水準の相対的な変動は、地域別就業構造の変化と深く結びついている。全県レベルでは、第1次産業の低下、第2次・第3次産業の上昇がみられ、とりわけ第3次産業のウエイトが高まり、全国平均にはおいつかないまでも、就業構造の高度化が進展していることがわかる。

地域別には、県北平坦で、就業構造の深化がみられ、第2次産業が低下し、第1次産業も13%台まで落ち、第3次産業化が進展している。第2次産業の低下は、製造業における合理化と全国に共通したサービス経済化によるものである。

《鹿行地域は第1次・第2次産業の有機的共存が課題》

鹿行地域は、全地域の中で最も産業構造が急激に変化した地域であるが、第2次産業のウエイトはまだ低い。急速な工業化の段階にあり、未だ就業構造の深化がみられないと言える。しかも、鹿行は第1次産業のウエイトが高く、臨海工業地帯は飛び地経済的な様相を呈し、今後第1次産業と第2次産業の有機的共存の問題が発生しよう。

県南地域は、第2次産業のウエイトが最も低く、急速な宅地化に伴って東京の衛生都市化し、県外に職場を持つホワイトカラー人口が増大する傾向が強い。

県北山間、県西は就業構造で同じような傾向があらわれ、産業全体について、全県レベルの構造変化を示しておらず他地域と比べて就業構造に格差がみられる。

なお、地域別の産業構造をみるうえで、市町村所得統計が重要な役割を果たしているが、46年度について50年度版が最新の統計となっている。地域の変化の激しい茨城県に

表一3 地域別就業構造の変化

(単位：%)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	45年	50年	55年	45年	50年	55年	45年	50年	55年
全 県	37.0	27.5	21.3	28.4	31.5	33.1	34.6	40.8	45.5
県北平坦	22.1	16.7	13.4	35.1	34.2	34.6	42.8	48.9	51.9
県北山間	40.6	33.0	26.1	29.0	31.7	35.3	30.3	35.1	38.6
鹿 行	51.7	35.5	31.2	21.2	29.0	29.0	27.1	35.2	39.7
県 南	41.7	29.5	21.2	23.6	28.0	28.5	34.6	42.2	50.2
県 西	42.9	32.6	25.2	27.6	33.1	37.2	29.5	34.1	37.5

資料：総理府「国勢調査」

おいては、とくに、この市町村民所得統計を、概数であっても毎年出してもらえるよう要望するものである。

《地域内循環を高め、自立的な経済構造をどうつくる》

以上の点を踏まえて、本県産業、経済の課題をあげると、

- ① 県内経済の地域内循環を高め、調和ある地域振興と、安定的に成長できる自立的な経済構造を構築していくこと、そのために県内消費と関連の深い産業の育成や、産業関連面からみて不足な業種をどう誘導していくか。
- ② なかでも第1次産業(農畜水産物)の付加価値を高めるため、他産業(加工・流通等)との有機的関連を今後どのように強めていくか。
- ③ サービス経済化の進展するなかで、相対的に低位にあ

る第3次産業の振興をすすめるために、魅力ある地域づくりや雇用機会を確保し、県内購買力の循環をいかに高めるか。

- ④ また、地域の変化に対応して産業も変化していく。したがって、産業振興の面で、地域の特徴をどう活かし、地域間の連携をどう強めていくか。—— などということになろう。

〔次号へ続く〕

昭和57年就業構造基本調査のあらまし

10月1日を中心として、全国で就業構造基本調査が行われます。この調査は昭和31年以降3年毎に行われ、今年が第10回目に当ります。以下その概要についてお知らせします。

1. 調査の期日

この調査は昭和57年10月1日現在によって行われます。

2. 調査の地域と対象

調査の地域的範囲は、わが国全地域であるが、実地調査は昭和55年国勢調査の調査区の中から抽出された全国で約23,000調査区となり、本県においては91市町村、468調査区が該当します。また調査の対象は、その調査区の中から4分の1の割合で抽出された世帯及びこれらの世帯に常住する15歳以上の者全員となり、これらの数は全国で約35万世帯、約85万人、本県では約7,020世帯、約22,000人が調査の対象となります。

3. 調査の方法

(1) 調査の系統

内閣総理大臣(総理府統計局)―都道府県知事―市町村長―(指導員)―調査員―調査世帯

(2) 準備調査及び調査世帯の選定

準備調査では調査員があらかじめ担当調査区内の全世帯を訪問して世帯名簿、調査区要図を作成し市町村に提出、市町村ではこれに基づき1調査区平均15世帯を選定します。

(3) 実地調査

調査員は世帯名簿上で選定された世帯を調査期日前に訪問、調査票を配布し記入依頼をする。調査期日以後再訪問し、記入された調査票を検査、収集します。

4. 調査の事項

調査の事項は調査票の上で質問の形で表わされています。大きく分けると、全員が答える質問、有業者だけが答える質問、無業者だけが答える質問、世帯主だけが答える質問、調査員が聞き取りにより記入する事項からなっています。

5. 集計と結果の公表

記入された調査票は市町村、都道府県を通じて総理府統計局へ提出され、集計の上「昭和57年就業構造基本調査報告」として公表されます。

(統計課・人口労働統計グループ)

大学進学率は7年連続低下

昭和57年度学校基本調査結果のあらまし

はじめに

この調査は、昭和23年度以降文部省所管により毎年行われているもので、この調査結果は昭和57年5月1日現在で実施した「学校基本調査」の結果から主要事項について、とりあえずとりまとめたものであり、全体の集計結果の詳細については、後日「昭和57年度茨城の学校統計」として公表する予定であります。

今回登載した数値は、いずれも概数値であり、後日文部省で公表する数値が確定数となります。

また、国立の学校については、文部省直接調査となっておりますので、含まれておりません。

〈調査結果の概要〉

1. 学校調査

1) 小学校 ～児童数は昭和49年以降毎年増加～

学校数は595校(公立594校、私立1校)で前年度より8校の増加である。

今年度の新設校は、水戸市1校、竜ヶ崎市2校、笠間市1校、取手市2校、東海村1校、波崎町1校、潮来町1校、牛久町1校、総和町1校、守谷町1校の12校である。また、4校が廃止され近くの学校へ吸収された。

学級数は8,434学級で、前年度より97学級の増加である。

児童数は278,706人(公立278,689人、私立17人)で前年度より3,919人の増加となった、この児童数の増加は昭和49年以降毎年続いている。

教員数(本務者)は11,134人で、前年度より174人の増加となっている。男女別にみると、男子5,228人、女子5,906人で、女子教員の占める割合は、53.0%で前年と同様である。又、本務教員1人当たりの児童数は、25.0人となっている。

(2) 中学校 ～年々高まる女子教員数比率～

学校数は210校(公立205校、私立5校)で前年度より2校の増加である。

今年度の新設校は、土浦市1校、牛久町1校、藤代町1校の3校である。また、分校が廃止された。

学級数は3,301学級で前年度より176学級の増加である。

生徒数は126,672人(公立124,978人、私立1,694人)で前年度より8,531人(7.2%)の増加である。これを地域別にみると県南3,462人、県北平坦2,391人、県西1,711人、鹿行613人、県北山間354人の順となっている。

教員数(本務者)は5,752人で前年度より287人の増加で、これを男女別にみると、男子3,904人、女子1,848人であり、男女の比率は男子教員67.9%に対し、女子教員は32.1%となっている。

(3) 高等学校 ～教員1人当たり生徒数18.4人～

学校数は112校(県立95、私立17校)で前年同様である。

生徒数は101,450人(全日制課程100,296人、定時制課程1,151人、専攻科3人)で前年度と比べて996人(全日制842人、定時制146人)の減少である。

教員数(本務者)は5,510人で前年度より38人の増加である。また、教員1人当たりの生徒数は18.4人となっている。

表一 1 小学校の推移

年 度	学 校 数			学 級 数	75条の学級 (再掲)	児 童 数	教 員 数 (本務者)	職 員 数
	総 数	本 校	分 校					
昭和52年度	588	558	30	7,446	511	232,663	9,736	1,790
53	587	562	25	7,713	527	243,823	10,080	1,850
54	586	565	21	7,957	514	258,026	10,422	1,853
55	588	568	20	8,171	525	267,274	10,735	1,865
56	587	571	16	8,337	526	274,787	10,960	1,851
57	595	579	16	8,434	531	278,706	11,134	1,867

■ 調査から

(4) 特殊教育諸学校

～養護学校在学者数は54年に比べ31.2%増～

学校数は、盲学校1校、聾学校2校、養護学校13校で、今年度養護学校1校が新設されている。

在学者数は盲学校133人、聾学校215人、養護学校1,786人となっており、盲・聾学校においては、ここ数年大幅な増減はないが、養護学校は、54年度より義務制が実施されたことに伴い年々増加を続け、今年も前年度より111人の

表一 2 中学校の推移

年 度	学 校 数			学 級 数	75条の学級 (再掲)	生 徒 数	教 員 数	職 員 数
	総 数	本 校	分 校					
昭和52年度	196	195	1	2,899	236	106,697	5,055	693
53	199	198	1	2,924	235	107,763	5,141	694
54	201	200	1	2,882	209	106,698	5,126	692
55	206	205	1	2,985	200	111,523	5,308	725
56	208	207	1	3,125	193	118,141	5,545	730
57	210	210	—	3,301	189	126,672	5,752	768

表一 3 高等学校公・私立別生徒数

年 度	総 数		本 科		専 攻 科	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
昭和52年度	76,848	16,894	76,823	16,894	25	—
53	78,414	17,080	78,398	17,080	16	—
54	79,696	17,619	79,685	17,619	11	—
55	81,331	19,829	81,316	19,829	15	—
56	82,082	20,364	82,071	20,364	11	—
57	81,386	20,064	81,383	20,064	3	—

表一 4 高等学校学科別・学年別・生徒数(本科)

学 科 名	生 徒 数						
	計	男	女	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年
普 通 科	74,239	36,470	37,769	24,615	24,963	24,458	203
農 業 科	6,397	4,752	1,645	2,030	2,062	2,295	10
工 業 科	6,735	6,657	78	2,269	2,257	2,185	23
商 業 科	8,282	2,905	5,377	2,654	2,754	2,863	11
水 産 科	465	465	—	158	158	149	—
家 庭 科	4,464	—	4,464	1,468	1,493	1,503	—
厚 生 科	412	—	412	148	130	134	—
そ の 他	453	320	133	150	156	147	—
計	101,447	51,569	49,878	33,492	33,973	33,735	247

増加となっている。

教員数(本務者)は、盲学校55人、聾学校83人、養護学校538人で、在学者と同じく養護学校の教員は、前年度より48人の増加となっている。

(5) 幼稚園 ～就園率71.1%～

幼稚園数は436園(公立244園、私立192園)で前年度より8園の増加である。新設された幼稚園は、公立1園(里美村)、私立7園(土浦市2園、結城市1園、竜ヶ崎市1園、内原町1園、三和町1園、境町1園)となっている。

在園者数は53,052人(公立21,136人、私立31,916人)で前年度より247人の増加となっている。

教員数(本務者)は2,442人(公立1,062人、私立1,380人)で前年度より93人の増加である。本務教員1人当たりの在園者数は21.7人となっている。

(6) 専修学校 ～4校増加～

学校数は47校で前年度より4校の増加である。

生徒数は4,800人で前年度より171人の増加となっている。これを男女別にみると、男子1,615人、女子3,185人で、女子が66.4%を占めている。

教員数(本務者)は339人(男子149人、女子190人)である。

(7) 各種学校 ～生徒数年々減少～

学校数は109校(公立2校、私立107校)で前年度より10校の減少である。

生徒数は5,697人(公立423人、私立5,274人)で前年度より916人の減少となっている。これを男女別にみると、

男子1,248人、女子4,449人で78.1%は女子が占めている。

教員数(本務者)は373人(男子100人、女子273人)である。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校 ～進学率94.4%～

卒業者総数は34,606人(男子17,820人、女子16,786人)で前年度より1,163人の減少である。

進路別内訳は、進学者32,672人(対前年1,108人減)、教育訓練機関等入学者687人(対前年89人増)就職者988人(対前年7人増)、無業者244人(対前年42人増)、死亡・不詳15人(対前年5人減)となっている。

進学率は94.4%で前年度より0.1ポイント低下した。なお、就職率は3.6%で前年度と同様である。

(2) 高等学校

～昭和50年をピークに年々減少傾向の進学率～

卒業者総数は31,928人(男子15,879人、女子16,049人)で前年度より421人の増加である。

進路別内訳は、進学者7,025人(対前年9人減)、教育訓練機関等入学者7,398人(対前年505人増)、就職者16,434人(対前年282人増)、無業者1,068人(対前年348人減)、死亡・不詳3人(対前年10人減)となっている。

進学率は22.0%で前年度より0.3ポイント低下した。昭和50年(25.9%)をピークに年々減少傾向をたどっている。また、就職率は52.2%で前年度より0.4ポイント上昇した。

表一五 盲・聾・養護学校の推移

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	本 務 教員数	学校数	在学者数	本 務 教員数	学校数	在学者数	本 務 教員数
昭和52年度	1	152	54	2	258	101	6	553	175
53	1	139	53	2	239	104	6	564	185
54	1	141	54	2	228	91	12	1,361	396
55	1	137	54	2	217	87	12	1,521	451
56	1	140	54	2	220	88	12	1,675	490
57	1	133	55	2	215	83	13	1,786	538

■ 調査から

表一六 幼稚園の推移

年 度	園 数			学級数	在 園 者 数			教 員 数 (本務者)	本務教員1 人当たりの 園 児 数
	総 数	公 立	私 立		総 数	公 立	私 立		
昭和52年度	354	203	151	1,386	46,137	21,238	24,899	2,158	24.5
53	377	221	156	1,494	48,976	22,809	26,167	2,312	24.0
54	396	232	164	1,595	51,044	23,021	28,023	2,246	23.3
55	421	239	182	1,687	53,627	23,032	30,595	2,341	22.9
56	428	243	185	1,699	52,805	21,784	31,021	2,349	22.5
57	436	244	192	1,771	53,052	21,136	31,916	2,442	21.7

表一七 幼稚園の年齢別幼児数

年 度	総 数	公 立				私 立			
		計	3 歳	4 歳	5 歳	計	3 歳	4 歳	5 歳
昭和52年度	46,137	21,238	37	4,286	16,915	24,899	1,552	11,316	12,031
53	48,976	22,809	55	4,594	18,160	26,167	1,733	11,481	12,953
54	51,044	23,021	59	4,724	18,238	28,023	2,118	12,559	13,346
55	53,627	23,032	74	4,909	18,049	30,595	2,642	13,264	14,689
56	52,805	21,784	91	5,163	16,530	31,021	2,918	13,434	14,669
57	53,052	21,136	89	5,272	15,775	31,916	3,160	14,086	14,670

表一八 専修学校の推移

年 度	学校数	生徒数	教 員 数 (本務者)	職員数
昭和52年度	29	4,052	213	40
53	36	4,522	247	64
54	36	4,459	267	62
55	36	4,039	275	58
56	43	4,629	318	96
57	47	4,800	339	83

表一九 専修学校の課程別生徒数

年 度	総 数	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52年度	4,052	542	2,579	931
53	4,522	804	2,806	912
54	4,459	785	2,921	753
55	4,039	814	2,517	708
56	4,629	920	2,971	738
57	4,800	971	3,125	704

表一〇 各種学校の推移

年 度	学 校 数			課 程 数	生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	総 数	公 立	私 立		総 数	公 立	私 立	
昭和52年度	143	2	144	252	9,457	413	9,044	1,400
53	133	2	131	213	7,968	394	7,574	768
54	130	2	128	151	7,647	425	7,222	474
55	127	2	125	169	7,318	425	6,893	432
56	119	2	117	175	6,613	430	6,183	387
57	109	2	107	134	5,697	423	5,274	373

表一11 卒業者の進路状況(中学校)

年 度	総 数			進 学 者		教育訓練機 関等入学者		就 職 者		無 業 者		死亡・不詳	
	総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和52年度	33,931	17,266	16,665	15,779	15,525	900	261	674	731	185	147	9	1
53	34,852	17,718	17,134	15,498	16,113	847	228	696	614	176	174	7	5
54	35,441	18,112	17,329	16,594	16,484	709	188	625	526	181	129	3	2
55	37,054	18,963	18,091	17,448	17,208	741	233	640	535	127	111	7	4
56	35,769	18,099	17,670	16,864	16,926	593	183	534	447	94	108	14	6
57	34,606	17,820	16,786	16,556	16,116	525	162	593	395	136	108	10	5

表一12 男女別進学率(中学校)

区 分	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
計	84.5	85.9	88.5	90.2	91.1	92.1	93.3	93.5	94.5	94.4
男	82.1	86.9	86.9	88.6	89.8	90.3	91.6	92.0	93.2	92.9
女	87.0	88.1	90.2	91.9	94.0	94.0	95.1	95.1	95.8	96.0

表一13 卒業者の進路状況(高等学校)

年 度	総 数			進 学 者		教育訓練機 関等入学者		就 職 者		無 業 者		死亡・不詳	
	総数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和52年度	30,326	15,028	15,298	3,355	4,132	1,790	2,109	7,423	7,817	2,451	1,237	9	3
53	30,166	15,027	15,139	3,269	3,716	1,905	2,329	7,441	7,779	2,403	1,313	9	2
54	30,263	15,117	15,146	3,198	3,827	2,700	2,403	7,640	7,803	1,573	1,110	6	3
55	29,991	14,949	15,042	3,138	3,828	3,420	2,662	7,713	7,856	669	694	9	2
56	31,507	15,708	15,799	3,137	3,897	3,899	2,994	7,906	8,246	761	654	5	8
57	31,928	15,879	16,049	3,165	3,860	4,341	3,057	7,945	8,489	426	642	2	1

表一14 男女別進学率(高等学校)

区 分	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
計	24.0	25.0	25.9	25.0	24.7	23.2	23.2	23.2	22.3	22.0
男	24.0	25.2	25.6	23.2	22.5	21.8	21.2	21.0	20.0	19.9
女	24.0	24.9	26.1	26.7	27.0	24.6	25.3	25.4	24.7	24.1

(統計課・人口労働統計グループ)

統計的センス

総理府統計局 井出 満
 国勢統計課長

最近、都道府県や市町村の統計課あるいは統計系の職員が2～3年で交替してしまうので、統計の専門家が育たないという話を聞く。また、統計の仕事は地味なため、統計課に配属を命ぜられるとガックリくる人がいるという話も聞く。

二つの話は、全く違った話であるように思えるかもしれないが、根は一つであって、いずれも統計的センスを理解していない人々の発言である。

統計課に長く勤務することは、統計の専門家が育つ一つの必要条件であるかもしれない。しかし、統計的センスを理解していない人がいくら長く統計課にいても、立派な統計の専門家には成長しない。逆に、統計的センスを持った人であれば、短期間でも充分統計の専門家になるであろう。また、統計的センスを理解しているような人であれば、どのセクションにしようが統計的センスを高めることはできるが、統計課ほどそれに適した部署はないから、このような人にとっては、統計課への配属は願ってもないことである。

私事になって恐縮であるが、私は10年ほど前に統計局から他の部署に移り、いろいろな行政に8年ほどたずさわった。国家公務員の人事行政に関係したとき、国家公務員の年齢別人員の統計データが欠如していたのには驚いた。定年制の検討、各省庁官の処遇の統一、新規職員の採用計画等々について議論し、実行あるものにするためには、この年齢別人員の統計データは必要不可欠なものである。そのほか、資料としていろいろあるが、それを統計データとしてまとめておらず、紙くずの山となっている場合が多い。これらを統計データとしてまとめ、行政に活用させようとするのが、統計的センスというわけである。

学術行政にたずさわったとき、わが国の学協会をまとめた本を出したことがある。学協会というのは、日本統計学会、日本数学会、日本医学会といった名の知れた学会から、日本カント協会、交通史研究会、土壤物理研究会、日本洞窟学会、日本老年学会など、1,000を越す学協会がある。出版する本は、これらの学協会について、名称、所在地、設立の経緯、会員などを一覧したものである。この場合、統計的センスを持った人であれば、学協会というのは、いつ頃設立されたものが多いのか、会員数は平均どのくらい

いるのか、等々、学協会全体の鳥観図を知りたいと思うものである。

広報の仕事にも関係したが、その際、放送担当ということで、われわれが提供するテレビ番組の視聴率に一喜一憂したものである。この視聴率のデータは、民間の調査会社から高い料金で買っているわけである。この値段の高いデータを有効に使うということは、結果論としての視聴率に一喜一憂することではなく、この視聴率のデータから将来の番組の提供に役立てる方策を考え出すことである。ある番組の視聴率は、前後の番組の視聴率、裏番組の視聴率、その日の天気などの当該番組の内容と直接関係のない要因と、番組の出演者、内容、ラジオ・テレビ欄へのタイトルの載せ方などの当該番組と直接関係する要因によって決定される。後者の要因については、われわれがいろいろ工夫できる点であるので、その工夫の結果と視聴率とを分析すれば、番組の改善の指針が得られる。前者の要因については、われわれの工夫の余地はないわけであるが、その要因分析の結果は、提供する時間枠を考える場合、非常に役立ったわけである。

統計データは、集団の様子を簡潔に表現したものである。国家公務員の年齢別人員もやはり、学協会全体の鳥観図も立派な統計データである。また、統計データの分析は、集団自体の動向あるいは集団内の構造の中に隠れている規則性を発見することであり、この規則性を利用して、今後の判断の「道しるべ」にしようとするわけである。視聴率とそれを左右する要因との関係を見出そうとすることは、立派な統計データの分析といえよう。

いずれの行政部門にも、多くの資料があるが、統計的センスのない人にとっては、これらの資料は単なる路傍の石のようなものであって、行政に生かされずにただ眠っているだけである。白雪姫であるこれらの資料は、統計的センスを持った王子様の出現を待ち望んでいるのである。

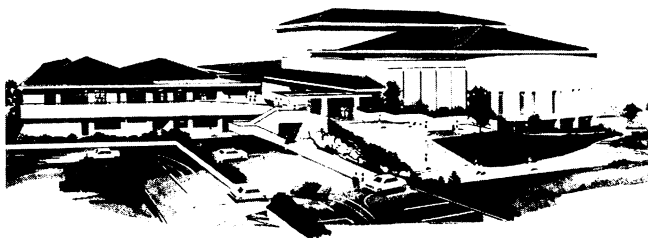
この統計的センスは、当人が意識していれば、どのようなセクションにてもみがかくことができるが、やはり統計課が最も適した訓練場所といえよう。また、統計研修所への参加は、その参加者当人の統計的センスがみがかれると共に、その人が核となって、統計的センスの良さが職場全体に広がっていくものである。

そんなことを言っても、統計課や統計係には人が少なく、国からの委託業務が多く、統計的センスを養うところではないという反論があると思う。もちろん、私もこれを否定するものではない。しかし、もし都道府県や市町村の指導者達が、統計を使って、もっと科学的な行政を行いたいと望んでおられるのであれば、統計的センスのある人を育てたいと思うわけである。その養育場所として、統計課あるいは統計係が最も良いと思うはずである。その結果、都道府県あるいは市町村の行政の必要として、統計課あるいは統計係の職員の増員と、委託業務の処理だけでなく、若干研究ないし教育的な業務が追加されるのではないだろうか。

このようなすばらしい統計課の誕生は、にわとりが先か卵が先かの議論にすり替えられる恐れがある。そのような議論で終わらすのではなく、この実現のためには、少なくとも次の2点について、現在おられる統計課や統計係の職員、とくにその責任者が実行に移す必要がある。

第1点は、苦労が多いかもしれないが、これからすぐに統計的センスをみがき、できるだけ早く、小さいことでもよいが、その果実を世に問うことである。第2点目としては、それぞれの地方公共団体の指導者達に、統計的センス、統計データそして科学的行政の重要性について説得することである。そのためにも、第1点で述べた果実すなわち実例が早くほしいわけである。

第24回 茨城県統計大会のご案内



〈大会会場となる大洗文化センター〉

昭和57年度茨城県統計大会(第24回)は、来る10月18日(月)の「統計の日」に大洗文化センターにおいて開催することが決定いたしましたのでお知らせします。

すでにご承知のように、本大会は、統計関係者のいっそうの自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図る目的で、茨城県・茨城県統計協会が共催し、毎年「統計の日」の前後に開催しているもので、昨年に引き続き水戸を離れ、カーフェリーの基地として建設が具体化された大洗町において開催することになりました。

大会は、下記の式次第で実施される予定ですが、今年も多数の皆様参加をお待ちしていますとともに、関係市町村始め統計関係者のご支援ご協力を切にお願いいたします。

〔第24回茨城県統計大会式次第〕

1. 受付開始 9:30
2. 開 会 10:30
3. あいさつ
 - (1) 茨城県知事
 - (2) 大洗町長
4. 表 彰 式
 - (1) 茨城県知事表彰
 - (2) 茨城県統計協会総裁表彰
 - (3) 各省庁大臣表彰
 - (4) 全国統計協会連合会会長表彰
 - (5) 第33回茨城県統計グラフコンクール入選者表彰
5. 祝 辞
6. 受賞者代表謝辞
7. 宣 言
8. アトラクション
9. 閉 会 13:00

昭和56年度茨城県都市統計 事務協議会事務局を担当して

はじめに

昭和57年6月、県都市統計事務協議会定期総会が自然休養村事業の一環として、北沢観光開発共同組合が建設した北沢ニジマスセンター会議室において開かれ、事業計画予算・決算等の提出議案が原案どおり議決され、昭和56年度の事務事業がすべて終了した。現在、事務局としての責務が終わったという安ど感と同時に十分にその責務を果し得なかったのではという不安が交錯した複雑な心境であるが幾分感想などを交えながらこの一年間の事業を振り返ってみたいと思います。

県都市統計事務協議会の概要

初めに県都市統計事務協議会の概要を述べてみますと、当協議会は昭和31年に統計事務の研究、意見の交換、統計書の印刷発行、先進都市の視察等を主な事業として18市の統計関係職員で結成、役員は会長、副会長2名、幹事5名、監事2名で構成運営されており、現在まで統計業務の向上のために十分にその効果を挙げてまいりました。

また、会長市、事務局長は各市の輪番制となっている関係で昭和56年度は常陸太田市が担当することとなり、昭和56年7月前事務局の北海道市より事務引継ぎをうけ当市の担当が始まった訳です。事務局担当は市長公室企画課に所属し、公室長以下5名、係員は2名であります。

主な実施事業の内容

1. 先進都市視察

事務引継ぎをうけ直ちに取り組んだのは優良先進都市視察の事業でありました。先ず幹事会を開催し視察先、時期等の協議を行い視察先については、茨城県の都市の現状を考慮して人口20万程度の都市と5万程度の都市を選定することになっており、そのような条件のなかで協議した結果、北陸路加賀100万石の金沢市と飛騨の高山市と決定し、時期については9月下旬から10月初旬、視察事項は人口動態等をもとより統計関係予算、統計刊行物、調査員確保、統計資料の保存とその利用方法、統計協会等の設置状況、県市の単独調査、その他統計調査に関する情報交換等を主とすることを決定した訳です。視察は9月30日～10月2日に行

なわれ、参加人員は県統計課職員の参加も含め13市18名でありました。

視察の概要を述べてみますと、金沢市にあって、先ず感じたことは統計刊行物が非常に多いということでありました。「統計かなざわ」をはじめ10種類余の刊行物を毎年発行しているというその努力は誠におどろきました。加えて、その利用度も各種資料が行政資料室にきめられた分類方法によって整然と保存され何時でも気軽に利用できるようになっていたことは考えさせられるものがありました。

また、質問が集中したのはやはり統計調査員確保の問題でした。金沢市においても登録制度をとってはいるもののなかなか確保はむずかしいということでした。また、県独自の調査事項は、企業経済調査、小売物価統計調査、人口移動調査等があり統計事務については、かなり力を入れ進んでいることがうかがわれ、昭和57年度に全国大会がこの地で開催されるということもうなずけられました。

一方岐阜県の山間部に位置する高山市にあっては統計調査員のうち90%が女性であるということに先ずおどろかされました。調査員の確保については常任登録制度をとっているがその内訳をみると90%を占める女性調査員は元市職員、現市職員夫人がほとんどであり、その確保にはやはり苦労していることがうかがえました。また刊行物については市勢要覧を含め2種類、県独自の調査も消費実態調査のみということで特筆すべきことはありませんでした。

今回の視察から感じたことは調査員確保ということが、視察地のみでなく全市町村にとっての共通の悩みではないかとひしひしと感じられ、このことについては、従来の考え方からはみ出したような抜本的対策を、市町村は勿論であるが市町村のみに押しつけることなく国県においても真剣に検討の要があるのではないかと感じられました。

2. 都市統計書の編集発行

次に行なった事業は都市統計書の編集発行であります。この統計書は県内18市の概要と現況を広く紹介、活用してもらうために編集しているもので、数多くの統計データの中から現在一番求められているものは何かを選定し、各都市間の比較を行なうなどして、昭和56年版38ページにまとめ本年で26回目の発行となったものです。

この統計書作成に当っては、統計は各分野において広く

活用していただかねば何の意味もなく、従って正確でより新しい数字が要求されていることを十分に考慮し県統計課のご指導、県内都市統計担当者のご協力により、従来のかたちを一部変えて編集したものです。その内容は、人口動態はもとより農・工・商各産業の推移や運輸、福祉、教育、治安、行政等の現況等17項目に分類されているが、この中で今回初めてであります「統計指標からみた各市の位置」という項目を設け人口から財政状況まで13項目にわたり見開き1ページに収め一目瞭然、茨城県及び各都市間の比較が簡単にわかるよう編集されたことは記すべきことかと思っています。

また、作成するに当って苦労した点は、統計の基本である新しい情報をいかにしたら正確にとらえることができるかということでありました。県内各市の結果は比較的容易でありましたが茨城県計をとらえることがやや困難でした。3年に1回の事業所の推移及び2年に1回の商業の結果等は別として教育関係、消防関係等の県集計をとらえることが特に苦労をしました。医療施設及び医療関係従事者の数値は昭和56年の結果がとれず昭和55年12月31日現在にとどまってしまったことは誠に残念でした。

何れにしても今後も県等の指導をいただきながら情報交換がいながらにして出来るこの統計書を効果あるものとしていくために今後も力を注いでいかねばならないと思います。また事務担当中、栃木県都市統計事務研究会（会長宇都宮市）から今後茨城県都市統計事務協議会と意見の交換、情報の交換を行ないたいという要請がありました。目的は将来、栃木・茨城両県の協議会の交流を一つのふみ台として、群馬県都市統計事務協議会も含めて北関東ブロック協議会を作り、統計事務の研究、協議、意見の交換を行なっていくという構想が前提となっているとのことでした。

従って、そのようなことを前提として当協議会としても検討協議をした訳ですが、結論としては一気に輪を広げるよりは、とり敢えず話のあった栃木県都市統計事務研究会と交流を行なうこととし、群馬県都市統計事務協議会交流は今後の問題として更に検討協議していくこととなりました。この結果に基づいて早速、第1段階として都市統計書の交換を行なった訳です。

ここで栃木県都市統計書をみながら栃木県の形態の概要

を述べたいと思います。

栃木県は12市で宇都宮を中心に北に5市、南に6市が分布しており、都市人口は1,184,539人で1市当り98,711人となっており、茨城県の1市当り70,284人と比較すると28,427人多くなっています。世帯数は、1市当り28,156世帯、茨城県は20,397世帯で栃木県が7,758世帯多い。(いずれも昭和56年10月1日現在)

このように数字的にみても栃木県の方が都市形態は大きいように見受けられますが、人口、世帯とも宇都宮市が全体の30%を占めており、あと70%を残りの11市で形成していることを考えると一概にそうとは言い切れない面があります。また最も小さい市はあの有名な日光市で人口23,518人、世帯数7,262世帯と我々が受けているイメージよりもはるかに小さい都市であったことは意外に感じられました。

このように統計書を見て、前述したように一寸比較分析しただけでもいろいろな事が判り、これを行政資料として役立てていけることをみても栃木県都市統計事務研究会との情報交換は大いに意義があるものと思われまふ。先に述べたように群馬県都市統計事務協議会等との交流計画にも大いに期待がもてるのではないかと思います。

3. 事務研修

次に事務研修事業であるが、今回は統計調査の基礎である国勢調査の内容をより理解し、活用していくために「国勢調査の見方、利用の仕方」と題して県職員を講師として研究を行なった訳ですが、以外と知っているようで知らない面が浮きぼりされると同時に非常に中味が深く、あらゆる面に活用できることを知ることができ非常に意義深いものがあつたと思っております。

以上、主な事務についての事務局として行ってきた事業の概要を述べてきましたが、今後共県都市統計事務協議会の益々の発展を願って筆をおきたいと思ひます。

(常陸太田市市長公室企画課 統計調査係長・黒澤 憲光)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 6	703 673	2 580 573	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 858	2 583 906	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 477	2 586 272	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123	1.18	410	△ 353	202	p 185 324	...	164.1
6	719 845	2 619 197
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 5	117 483	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 581	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 648	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	...	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	118 027	...	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 150	...	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	p 118 190	...	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	159.2
4	p 118 240	...	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	150.1
5	p 118 290	...	172 771	142.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む							百 万 円	千 m ²	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh			
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	56. 6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	125.4	124.4	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	138.0	123.9	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
...	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
...	0.78	147.7	...	542 598	49 237	443	5
...	0.81	147.0	...	551 750	p 61 471	p 509	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む							億 円	千 m ²	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh			
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56
211 130	80.2	102.2	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	56. 5
380 545	144.6	102.3	0.67	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	p 15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	...	107.6	18 053	16 198	5
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(*) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	…
56. 6.1	703 673	2 580 573	1 284 017	1 296 556	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	…
7.1	704 858	2 583 906	1 285 651	1 298 255	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	…
8.1	705 477	2 586 272	1 286 812	1 299 460	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	…
9.1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	…
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	…
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	…
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	…
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	…
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	…
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	…
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	…
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	…
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	…

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 今月号から、昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 6 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 619 197	3 074	719 845	竜ヶ崎市	43 132	44 898	88	12 440
市 部	1 247 058	1 270 419	1 458	371 521	那珂湊市	33 324	33 179	9	8 936
郡 部	1 310 949	1 348 778	1 616	348 324	下妻市	30 731	31 246	44	7 753
					水海道市	40 435	40 792	29	9 931
水戸市	215 566	219 708	246	71 740	常陸太田市	35 980	35 900	22	9 585
日立市	204 596	205 463	205	64 635	勝田市	92 621	96 614	297	29 156
土浦市	112 517	115 210	101	34 772	高萩市	32 436	32 974	22	9 740
古河市	56 657	57 221	△ 17	16 545	北茨城市	47 670	48 992	11	13 668
石岡市	47 829	48 400	35	13 742	笠間市	31 225	31 159	19	8 151
下館市	61 329	61 906	36	16 429	取手市	71 247	75 089	218	21 803
結城市	49 387	50 537	63	12 820	岩井市	40 381	41 131	30	9 675

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年6月1日		
		人口総数	対 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	138 459	139 239	47	35 063	稲敷郡	159 022	168 686	303	43 176
常澄村	9 840	9 881	△ 7	2 237	江戸崎町	13 089	13 346	△ 4	3 353
炭城町	32 901	33 634	26	8 282	美浦村	13 509	13 716	3	3 761
小川町	18 027	18 029	38	4 169	阿見町	33 720	34 817	55	9 549
美野里町	19 337	19 776	△ 4	5 054	牛久町	40 164	45 296	126	12 247
内原町	14 336	14 345	6	3 420	荃崎村	16 856	19 770	102	5 014
常北町	10 719	10 785	8	2 840	新利根村	8 798	8 906	3	2 017
桂村	6 850	6 778	1	1 799	河内村	11 516	11 361	△ 4	2 584
御前山村	5 205	5 075	△ 15	1 348	桜川村	8 110	8 127	4	1 819
大洗町	21 244	20 936	△ 6	5 914	東村	13 260	13 347	18	2 832
西茨城郡	67 621	68 266	△ 5	17 145	新治郡	117 402	121 215	74	33 950
友部町	26 515	27 000	15	7 111	出島村	17 821	17 905	△ 8	4 228
岩間町	15 330	15 603	8	3 918	玉里村	7 007	7 167	△ 7	1 929
七会村	2 892	2 851	—	671	八郷町	28 308	28 510	21	6 300
岩瀬町	22 884	22 812	△ 28	5 445	千代田村	20 976	21 977	72	6 476
那珂郡	119 092	120 270	53	32 977	新治村	8 783	8 829	16	2 050
東海村	29 197	29 968	54	8 600	桜村	34 507	36 827	△ 20	12 967
那珂町	37 624	38 345	9	10 132	筑波郡	108 956	114 288	310	30 025
瓜連町	7 144	7 135	△ 4	2 210	谷田部町	29 405	31 943	222	9 966
大宮町	24 523	24 555	4	6 677	伊奈村	22 207	24 018	83	5 967
山方町	9 407	9 296	△ 3	2 530	谷和原村	10 710	11 153	△ 12	2 548
美和村	5 796	5 677	△ 5	1 409	豊里町	11 473	11 632	△ 8	2 627
緒川村	5 401	5 294	△ 2	1 419	筑波町	22 553	22 590	△ 6	5 412
久慈郡	53 047	51 869	△ 50	13 716	大穂町	12 608	12 952	31	3 505
金砂郷村	10 724	10 542	△ 15	2 739	真壁郡	77 809	78 543	56	18 516
水府村	7 702	7 534	△ 19	1 986	関城町	15 692	15 994	27	3 664
里美村	5 097	4 959	△ 3	1 332	明野町	17 679	17 868	21	4 276
大子町	29 524	28 834	△ 13	7 659	真壁町	20 837	20 744	△ 4	4 996
多賀郡	10 902	11 048	39	2 955	大和村	7 450	7 523	△ 6	1 667
十王町	10 902	11 048	39	2 955	協和町	16 151	16 414	18	3 913
鹿島郡	166 450	169 947	262	46 613	結城郡	51 825	52 742	38	11 749
旭村	10 564	10 554	△ 14	2 302	八千代町	22 845	23 372	△ 1	5 021
銚田町	27 466	27 580	51	6 768	千代川村	8 606	8 687	9	1 963
大洋村	9 701	9 734	3	2 223	石下町	20 374	20 683	30	4 765
大野村	12 533	12 751	26	3 041	猿島郡	110 198	114 618	180	27 925
鹿島町	38 822	40 189	122	12 479	総和町	36 333	38 338	123	10 505
神栖町	32 253	33 844	84	10 134	五霞村	8 645	8 662	8	1 978
波崎町	35 111	35 295	△ 10	9 666	三和町	24 701	26 712	41	6 260
行方郡	71 735	71 978	11	17 399	猿島町	14 823	14 930	2	3 009
麻生町	18 155	18 015	7	4 139	境町	25 696	25 976	6	6 173
牛堀町	6 792	6 790	6	1 660	北相馬郡	58 431	66 069	298	17 115
潮来町	22 283	22 711	27	6 012	守谷町	17 585	19 862	236	5 116
北浦村	10 954	10 915	△ 17	2 389	藤代町	26 468	28 285	△ 4	7 571
玉造町	13 551	13 547	△ 12	3 199	利根町	14 378	17 922	66	4 428

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0
2	125.4	126.5	139.9	126.3	141.6	106.5	124.8	115.4	115.4
3	138.0	128.3	145.0	124.1	142.7	123.0	134.8	132.7	152.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8
2	124.4	113.8	128.7	108.6	144.6	124.9	110.5	102.8	171.7
3	123.9	113.5	129.0	108.3	144.8	123.1	110.1	102.7	170.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヶ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56. 6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57.1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4
5	159.0	109.3	164.1	52.9	164.2	125.5	147.9	302.5	185.0	229.2	162.3

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 業 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0
57.1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8
5	75.1	271.8	184.4	105.4	83.7	158.6	88.6	108.3	121.5	137.7

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	p44 886	p22 385	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	p 5 218	p 1 699	82	p 113	1 161	958	470

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	…	…
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36	…	…
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68	…	…
4	69 810	152 177	41 334	50 453	200	948	1 752	30	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	202	1 060	1 732	42	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
r 5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
p 4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
p 4	313 429	268 258	261 941	6 313	△15 154	97.6	252 292	27.3	...

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の実収入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
p 4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	支出				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
56. 4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026	
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564	
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216	
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498	
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160	
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815	
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678	
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702	
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203	
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
p 4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	

（注）* 消費支出の内訳が昭和56. 1から10項目に再編成されたため，昭和55. 12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
p 6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
p 6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 品 質 価 格 表 示 ・ 廣 告 販 売 方 法 約 契 締 約 サ ー ビ ス	衛 生 機 能 料 金 包 装	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他					
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
56. 6	212	54	82	15	6	94	8	—	45		
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62		
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47		
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77		
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68		
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54		
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45		
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49		
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32		
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6		
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27		
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46		
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 080	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	p 8 741	p 25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	2 302	42 286	1 083	9 919	968

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692
56. 6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
p 6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、昭和57年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

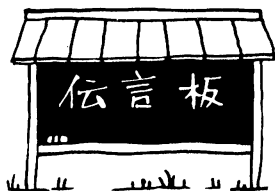
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城の人口	統計課
消費者物価指数年報	総理府	茨城県統計年鑑	〃
統計でみる県のすがた	〃	茨城県のすがた	〃
社会生活統計指標	〃	茨城県勢要覧	〃
労働力調査年報	〃	茨城県工業用水整備構想	商工企画課
家計調査のしくみと見方	〃	中小企業集団・団体の福利厚生施設制度等実態調査	労政課
昭和57年版観光白書	〃	昭和57年度茨城県年次雇用計画	職業安定課
昭和57年版地方財政白書	大蔵省	茨城の農林水産業	農政企画課
学校基本調査報告書	文部省	茨城のうまい米づくり	営農再編対策課
人口動態社会経済面調査報告	厚生省	茨城の園芸	流通園芸課
国民衛生の動向	〃	地方卸売年報	〃
第57次農林水産省統計表	農林水産省	茨城の野菜	〃
1980年世界農業センサス事後調査報告書	〃	茨城県における団地化・集団化の事例	改良普及課
1980年世界農業センサス農家調査報告書	〃	明日をめざす普及活動	〃
1980年世界農業センサス農家調査都県別統計書	関東農政局	茨城の野菜病虫害	〃
茨城県の農業生産	茨城統計情報事務所	霞ヶ浦・北浦の水産	霞ヶ浦・北浦水産事務所
鉱工業生産動向	通商産業省	漁船統計表	水産施設課
工業統計表 産業編	〃	茨城県土木概要	監理課
〃 品目編	〃	道路現況調書	道路維持課
〃 市町村編	〃	鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所
昭和57年度版通産白書(各論)	〃	交通白書	県警察本部
昭和57年版中小企業白書	中小企業庁	茨城の犯罪	〃
昭和56年度労働経済の分析	労働省	県内市町村関係	
昭和57年版労働白書	〃	工業名鑑	竜ヶ崎市
茨城県関係		統計要覧	下館市
ポケット子算	県議会事務局	はさき町勢要覧	波崎町
県土の発展と県民のしあわせづくりをする	〃	あけの町勢要覧	明野町
昭和54・55年度茨城県大気汚染調査資料	公害技術センター	都道府県関係	
茨城の長期展望	企画調整課	県経済の構造	岩手県統計調査課
県政グラフ茨城	広報課	産業連関表の見方・使い方	〃
昭和55年度茨城県事業所経済調査報告書	統計課	宮城県経済と県民生活	宮城県統計課
統計からみた茨城の地位	〃	福島県市町村民所得	福島県統計調査課
第14回都道府県勢の展望	〃	昭和56年度統計からみた群馬の経済	群馬県統計課
昭和56年茨城県鉱工業生産指数	〃	昭和56年群馬県移動人口調査結果	〃
昭和55年茨城県物流流通調査結果報告書	〃	千葉県消費者物価指数	千葉県統計課
茨城県事業所名鑑	〃	神奈川県経済の動向	神奈川県統計管理課
茨城県社会生活統計指標	〃	社会生活指標からみた福井県	福井県統計課
昭和55年国勢調査第一次基本集計結果の概要	〃	昭和56年長野県の人口	長野県情報統計課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
岐阜県経済の構造	岐阜県統計課	公社・会社・団体等関係	〓全国統計協会連合会 “ 茨城県農業史研究会 茨城県農業史編さん会 茨城県商工会連合会 〓常陽産業開発センター 総合研究開発機構
京都府の地域別社会生活統計指標	京都府統計課		
第69回大阪府統計書	大阪府統計課		
昭和56年鳥根県の移動人口	鳥根県統計課		
福岡県鉱工業指数	福岡県調査統計課		
県内主要経済指標の動向(56年版)	沖縄県統計課		
沖縄県鉱工業指数	“		
県外市町村関係			
川崎市工業	川崎市		

かくれたベストセラー 県民必携の生活手帳



昭和58年版 県民手帳 申込受付中!

発行 茨城県統計協会

品切れの場合もあります。お早めに

メ切 9月20日

毎年皆さまに親しまれ、ご愛用いただいております県民手帳、ねだんが安くて資料が豊富なのが好評です。そのうえ、ポケット版ですから、手軽に利用できます。どうぞご利用ください。



- 大きさ 7×12cm (ポケット版・鉛筆つき)
- ねだん (一部) 290円

昭和58年版 県民手帳(大型版) 申込受付中!

限定部数発行です。お早めにお申込みください

メ切 9月20日

毎年皆さまに親しまれ、ご愛用をいただいております県民手帳の大型版を今回限定部数発行することにいたしました。

内容は、ポケット版と同じですが文字が見易く大変使い易い手帳です。どうぞご利用ください。

- 大きさ 8×14cm
- ねだん (一部) 400円

【申込方法】

申込み先：各市役所、町村役場の統計係で受付けます。

または、水戸市三の丸1-5-38 茨城県企画部統計課内「茨城県統計協会」に申込みください。(TEL 0292-21-5505)

代金及び送料：代金は、手帳が届いた後、同封した払込通知票により振り込んでください。(送料は実費負担、ただし30冊以上は当方負担)